



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9313 URL http://www.maru8.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,378	—	325	△19.4	317	△19.3	185	△29.6
2021年11月期第2四半期	2,419	△1.0	403	2.3	392	3.0	263	4.0

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 208百万円(△30.5%) 2021年11月期第2四半期 300百万円(80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	31.09	—
2021年11月期第2四半期	44.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。このため、売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	18,525	10,443	56.2
2021年11月期	18,406	10,329	56.0

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 10,417百万円 2021年11月期 10,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,800	—	650	△12.3	620	△15.5	420	△17.1
								70.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。このため、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年11月期 2Q	7,300,000株	2021年11月期	7,300,000株
2022年11月期 2Q	1,340,806株	2021年11月期	1,340,806株
2022年11月期 2Q	5,959,194株	2021年11月期 2Q	5,959,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの経済社会活動の正常化も段階的に進んでおり、景気は持ち直しの動きがみられつつあります。しかしながら、原材料価格の高騰をはじめとした景気下振れリスクの高まりに十分に注意する必要があり、ウクライナ情勢の長期化等の地政学リスクも顕在化しており、内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、入庫数量・保管残高数量ともに前年比で増加傾向にて推移しておりますが、人手不足等に伴うコスト上昇や競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス感染症や景気動向等の影響に伴い、賃料水準や需給関係の各データは総じて弱含みにて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022－2026）を策定し、具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減に取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫が稼働開始となったほか、千葉県八街市にて新規倉庫も竣工し、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、安定的な収益を確保してまいりました。

この結果、売上高は保管料収入等は増加したものの荷役料収入や運送料収入等が減少し、前期比40百万円減の2,378百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減に努めたものの減価償却費増加等により前期比78百万円（19.4%）減の325百万円となり、経常利益は前期比75百万円（19.3%）減の317百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は地震発生に伴う修繕費用を特別損失として計上したことにより前期比78百万円（29.6%）減の185百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、荷役料収入や運送料収入が減少したことにより、売上高は前期比40百万円減の2,062百万円となり、セグメント利益は前期比58百万円減の389百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸事業が安定的に稼働したことにより、売上高は前期並みの315百万円となり、セグメント利益もほぼ前期並みの156百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、新規設備投資に伴い建物及び構築物が増加したことにより、前期末比118百万円増加の18,525百万円となりました。負債は、長期借入金の新規借り入れと返済とがほぼ同額であったこと等により前期末比5百万円増加の8,082百万円となり、純資産は前期末比113百万円増加の10,443百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2022年1月12日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う内外経済の下振れリスクの影響として、国内貨物の荷動きが下振れとなる可能性も想定されます。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,429	1,138,090
受取手形及び営業未収入金	309,075	309,227
その他	232,040	128,264
流動資産合計	1,589,546	1,575,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,627,062	8,439,078
機械装置及び運搬具（純額）	145,598	180,009
土地	5,988,965	5,988,965
建設仮勘定	823,996	75,900
その他（純額）	151,915	141,335
有形固定資産合計	14,737,539	14,825,290
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	32,014	35,304
無形固定資産合計	104,386	107,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,073	1,293,573
差入保証金	446,571	447,300
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	97,403	105,243
繰延税金資産	21,228	21,086
その他	135,694	139,645
投資その他の資産合計	1,974,950	2,016,828
固定資産合計	16,816,876	16,949,795
資産合計	18,406,422	18,525,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	108,844	101,330
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	700,588	942,702
未払金	26,502	8,367
未払費用	103,982	99,710
未払法人税等	144,893	107,452
未払消費税等	11,144	11,321
前受金	154,824	189,030
災害損失引当金	-	35,493
その他	10,977	10,953
流動負債合計	1,361,757	1,606,361
固定負債		
長期借入金	5,465,706	5,222,910
繰延税金負債	517,478	527,726
役員退職慰労引当金	128,819	122,440
長期預り保証金	580,745	580,542
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,714,937	6,475,807
負債合計	8,076,694	8,082,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,693,127	6,783,029
自己株式	△1,165,567	△1,165,567
株主資本合計	10,102,095	10,191,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,389	225,611
その他の包括利益累計額合計	202,389	225,611
非支配株主持分	25,242	25,598
純資産合計	10,329,727	10,443,208
負債純資産合計	18,406,422	18,525,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,419,175	2,378,350
売上原価	1,740,155	1,752,072
売上総利益	679,019	626,278
販売費及び一般管理費	275,257	300,677
営業利益	403,761	325,600
営業外収益		
受取利息	58	58
受取配当金	3,779	7,934
保険解約返戻金	3,068	-
その他	1,625	2,356
営業外収益合計	8,532	10,349
営業外費用		
支払利息	17,445	18,929
支払手数料	2,195	-
営業外費用合計	19,640	18,929
経常利益	392,653	317,019
特別損失		
有形固定資産除却損	1,960	0
投資有価証券評価損	-	3,971
災害による損失	-	36,181
特別損失合計	1,960	40,152
税金等調整前四半期純利益	390,692	276,867
法人税等	127,512	91,262
四半期純利益	263,180	185,605
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,296	185,249

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	263,180	185,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,392	23,222
その他の包括利益合計	37,392	23,222
四半期包括利益	300,572	208,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,688	208,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,692	276,867
減価償却費	220,925	256,079
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,805	△7,840
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,398	△6,379
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	35,493
受取利息及び受取配当金	△3,837	△7,992
保険解約返戻金	△3,068	-
支払利息	17,445	18,929
有形固定資産除却損	1,960	0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,971
災害損失	-	687
売上債権の増減額(△は増加)	19,879	△151
その他の資産の増減額(△は増加)	3,017	106,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,153	△7,513
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,191	201
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,253	26,043
小計	540,212	695,069
利息及び配当金の受取額	3,837	7,992
利息の支払額	△17,454	△18,817
災害損失の支払額	-	△440
法人税等の支払額	△136,889	△127,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,705	556,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△707,386	△354,737
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△8,096
固定資産の除却による支出	△1,930	-
差入保証金の差入による支出	△496	△728
長期前払費用の取得による支出	△12,154	△6,788
その他の支出	△634	△14
その他の収入	10,417	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,183	△370,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	605,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△276,588	△340,682
配当金の支払額	△95,766	△95,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,645	△95,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,833	89,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,138	1,048,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,304	1,138,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部において、水道光熱費等の顧客が使用したものに係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法に比べて14,332千円減少し、売上原価も同様に14,332千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,103,824	315,350	2,419,175	—	2,419,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,103,824	315,350	2,419,175	—	2,419,175
セグメント利益	448,554	156,590	605,145	△201,383	403,761

(注) 1. セグメント利益の調整額△201,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,243,311	16,597	1,259,908	—	1,259,908
その他の収益	819,675	298,766	1,118,441	—	1,118,441
外部顧客への売上高	2,062,986	315,363	2,378,350	—	2,378,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,062,986	315,363	2,378,350	—	2,378,350
セグメント利益	389,700	156,140	545,841	△220,240	325,600

(注) 1. セグメント利益の調整額△220,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は14,332千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。